

平成 27 年度

事業報告書及び収支計算書

一般社団法人 行政情報システム研究所

1. 事業関係事項

1-1 調査研究事業

- (1) 「行政へのデータマネジメント概念の普及に関する調査研究」の実施
- (2) 「人工知能技術の行政における活用に関する調査研究」の実施
- (3) 「電子行政の基礎的な情報・資料の体系的な収集に関する調査」の実施
- (4) 海外の類似機関との交流の実施

1-2 普及啓発事業

- (1) 機関誌「行政&情報システム」を隔月編集、発行
- (2) 「行政情報化セミナー」(CIO補佐官講座)を平成27年9月に開催
- (3) 「仮想政府セミナー」を国立大学法人東京大学との共催により平成28年3月に開催
- (4) 研究所ホームページにおけるリファレンスサービス提供情報の充実及び検索等操作性の向上
- (5) 一般社団法人日本経営協会の「自治体総合フェア2015」の協賛 等

1-3 システム関係事業

1-3-1 政府認証基盤事業

- (1) 政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の監理・運用を実施
- (2) 政府認証基盤(GPKI)のシステム更改のための設計・開発・構築等の作業を実施

1-3-2 情報通信事業

- (1) 政府共通ネットワークの監理・運用を実施
- (2) 政府共通ネットワークの接続機関の拡充及び機能追加等に伴う作業を実施

2. その他

2-1 理事会

第1回 理事会

日時：平成27年5月20日（水） 12:00～14:00

場所：パレスホテル東京 撫子

—議事省略—

第2回 理事会

日時：平成27年12月21日（月）

一般社団法人法第96条（定款第34条）に基づく書面による同意

—議事省略—

第3回 理事会

日時：平成28年3月25日（金） 12:00～14:00

場所：パレスホテル東京 芙蓉

—議事省略—

2-2 総会

通常総会

日時：平成27年6月9日（火） 16:00～17:30

場所：パレスホテル東京 芙蓉

—議事省略—

2-3 会員の状況

平成28年3月31日現在の会員加入状況は、次のとおりである。

(1) 正会員 54 (55)

(2) 賛助会員 8 (8)

(3) 特別会員 1 (1)

(注) () 書は、平成27年3月31日現在の会員数である。

(事業報告書附属明細書)

1-1 調査研究事業

(1) 「行政へのデータマネジメント概念の普及に関する調査研究」

【調査研究の内容】

行政においてデータの利活用を行う際の、データの品質や目的適合性を確保するため、民間での方法論を参考に「データマネジメント」概念を行政に導入する際の取組や体制に関する調査研究

(2) 「人工知能技術の行政における活用に関する調査研究」

【調査研究の内容】

幅広い産業分野で利活用に向けた検討や導入準備が進められている人工知能の技術の行政分野で利活用する場合の効果や将来の可能性に関する調査研究

(3) 基礎調査

「行政情報化に関する基礎的指標に関する調査」

【調査研究の内容】

電子行政に関する国内外の施策内容や実施体制、投資額など、その分析に必要な各種情報の体系整理等を目的とした調査研究

・海外調査「欧州における電子政府の取組状況」

【目的】 欧州各国における電子行政への取組状況の把握

【調査対象】 英国、スペイン等

1-2 普及啓発事業

(1) 行政情報化に関する普及啓発誌として、機関誌「行政&情報システム」の発行

【発行趣旨等】 行政情報システムの高度化等に資することを目的として、最新の電子政府施策の論文や資料、システム紹介などを主体に編集し隔月発行

【発行部数】 隔月（年間6号）各約4000部

【配布先】 国の機関、地方公共団体、情報化関係団体、IT関係企業、大学等

(2) 電子政府の推進や利用促進を目的としたフェア、セミナーの開催

【開催趣旨等】 会員企業のみならず、一般の事業者や国民からも参加者を募り、幅広く電子政府の普及啓発に寄与し、ひいては国民の負担軽減・利便性向上、企業の事務の効率化等につながることを目的として以下の事業を実施

○仮想政府セミナー

【開催テーマ】組織のミッションを達成するためにはC I Oはいかに機能するかー米国連邦政府での経験に学ぶ

【開催趣旨】米国において政府全体の総合的な IT 投資の最適化のために設置された連邦政府 CIO 機能の強化策及び我が国の電子政府のガバナンスのあり方についての講演及び討議

【開催日時】2016年3月10日(木) 14:15~17:30

【開催場所】東京大学 福武ホール

【参加人数】各府省・地方公共団体・情報関連民間企業職員、学生、一般等
参加者数約160名

○行政情報化セミナー (CIO 補佐官講座)

【開催趣旨】政府の CIO 補佐官として行政の情報化とこれを通じた行政事務の高度化・効率化及び行政サービスの向上を担うため、利用者(調達)側に立った知識を身につけるため、行政情報システムの効果的な活用に必要な日本政府の基本的な仕組みや行政情報システムについての最先端の動向を理解することを目的として開催

【開催日時】2015年9月2日(水)~4日(金)

【開催場所】霞が関ナレッジスクエア

【参加人数】地方公共団体職員、独立行政法人職員、情報関連民間企業等
参加者数 約25名

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	191,527,215	296,462,534	△ 104,935,319
未収金	652,623,997	273,834,876	378,789,121
貯蔵品	0	20,400	△ 20,400
前払費用	3,792,227	3,792,227	0
流動資産合計	847,943,439	574,110,037	273,833,402
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	105,174,000	10,212,000	94,962,000
投資有価証券	294,826,000	389,788,000	△ 94,962,000
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	42,385,749	31,990,908	10,394,841
特定資産合計	42,385,749	31,990,908	10,394,841
(3) その他固定資産			
建物	49,032,264	60,841,288	△ 11,809,024
什器備品	4,249,239	5,892,090	△ 1,642,851
ソフトウェア	151,410	259,802	△ 108,392
長期性預金	46,000,000	46,000,000	0
敷金	15,977,766	15,977,766	0
その他固定資産合計	115,410,679	128,970,946	△ 13,560,267
固定資産合計	557,796,428	560,961,854	△ 3,165,426
資産合計	1,405,739,867	1,135,071,891	270,667,976
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	520,084,623	261,837,779	258,246,844
未払法人税等	120,000	120,000	0
未払消費税等	2,729,900	11,602,800	△ 8,872,900
前受金	1,328,100	484,072	844,028
預り金	2,536,366	2,256,894	279,472
流動負債合計	526,798,989	276,301,545	250,497,444
2. 固定負債			
退職給付引当金	42,385,749	31,990,908	10,394,841
固定負債合計	42,385,749	31,990,908	10,394,841
負債合計	569,184,738	308,292,453	260,892,285
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	536,555,129	526,779,438	9,775,691
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	836,555,129	826,779,438	9,775,691
負債及び正味財産合計	1,405,739,867	1,135,071,891	270,667,976

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,203,196	44,219,878	△ 34,016,682
法人税、住民税及び事業税	427,505	494,743	△ 67,238
当期一般正味財産増減額	9,775,691	43,725,135	△ 33,949,444
一般正味財産期首残高	526,779,438	483,054,303	43,725,135
一般正味財産期末残高	536,555,129	526,779,438	9,775,691
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	836,555,129	826,779,438	9,775,691

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究事業	普及啓発事業	小計	システム事業	受託調査事業	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	1,669,446	0	1,669,446
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	1,669,446	0	1,669,446
受取会費	0	0	0	0	0	0	6,960,000	0	6,960,000
事業収益	0	10,950,348	10,950,348	2,625,889,070	0	2,625,889,070	0	0	2,636,839,418
普及啓発事業収益	0	10,950,348	10,950,348	0	0	0	0	0	10,950,348
システム事業収益	0	0	0	2,625,889,070	0	2,625,889,070	0	0	2,625,889,070
雑収益	0	0	0	0	0	0	147,024	0	147,024
経常収益計	0	10,950,348	10,950,348	2,625,889,070	0	2,625,889,070	8,776,470	0	2,645,615,888
(2) 経常費用									
事業費	36,850,737	55,528,932	92,379,669	2,457,243,189	5,826,423	2,463,069,612	0	0	2,555,449,281
給料手当等	8,445,904	10,141,836	18,587,740	120,838,750	1,689,181	122,527,931	0	0	141,115,671
旅費交通費	2,829,701	556,033	3,385,734	7,798,059	1,031,404	8,829,463	0	0	12,215,197
通信運搬費	67,690	3,045,803	3,113,493	1,391,103	12,545	1,403,648	0	0	4,517,141
減価償却費	112,319	134,783	247,102	13,129,135	22,464	13,151,599	0	0	13,398,701
印刷製本費	8,550	20,579,313	20,587,863	12,420	1,710	14,130	0	0	20,601,993
賃借料	3,377,427	4,052,912	7,430,339	227,832,242	675,485	228,507,727	0	0	235,938,066
リース料	1,589,668	1,907,602	3,497,270	14,897,267	317,934	15,215,201	0	0	18,712,471
委託費	19,440,000	6,480,000	25,920,000	2,047,836,848	0	2,047,836,848	0	0	2,073,756,848
諸謝金	0	3,250,000	3,250,000	199,999	22,929	222,928	0	0	3,472,928
租税公課	24,825	103,990	128,815	18,787,240	4,965	18,792,205	0	0	18,921,020
その他事業費	954,653	5,276,660	6,231,313	4,520,126	2,047,806	6,567,932	0	0	12,799,245
管理費	0	0	0	0	0	0	79,963,411	0	79,963,411
役員報酬	0	0	0	0	0	0	31,000,080	0	31,000,080
給料手当等	0	0	0	0	0	0	25,901,788	0	25,901,788
会議費	0	0	0	0	0	0	1,111,634	0	1,111,634
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,686,023	0	1,686,023
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	408,512	0	408,512
減価償却費	0	0	0	0	0	0	269,566	0	269,566
賃借料	0	0	0	0	0	0	8,105,826	0	8,105,826
リース料	0	0	0	0	0	0	2,331,338	0	2,331,338
支払手数料	0	0	0	0	0	0	4,557,600	0	4,557,600
その他経費	0	0	0	0	0	0	4,591,044	0	4,591,044
経常費用計	36,850,737	55,528,932	92,379,669	2,457,243,189	5,826,423	2,463,069,612	79,963,411	0	2,635,412,692
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,850,737	△ 44,578,584	△ 81,429,321	168,645,881	△ 5,826,423	162,819,458	△ 71,186,941	0	10,203,196
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,850,737	△ 44,578,584	△ 81,429,321	168,645,881	△ 5,826,423	162,819,458	△ 71,186,941	0	10,203,196
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 36,850,737	△ 44,578,584	△ 81,429,321	168,645,881	△ 5,826,423	162,819,458	△ 71,186,941	0	10,203,196
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	427,505	0	427,505
当期一般正味財産増減額	△ 36,850,737	△ 44,578,584	△ 81,429,321	168,645,881	△ 5,826,423	162,819,458	△ 71,614,446	0	9,775,691
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	526,779,438
一般正味財産期末残高	△ 36,850,737	△ 44,578,584	△ 81,429,321	168,645,881	△ 5,826,423	162,819,458	△ 71,614,446	0	536,555,129
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	△ 36,850,737	△ 44,578,584	△ 81,429,321	168,645,881	△ 5,826,423	162,819,458	△ 71,614,446	0	836,555,129

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。但し、重要性が乏しいものについては取得価額により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	10,212,000	95,000,000	38,000	105,174,000
投資有価証券	389,788,000	0	94,962,000	294,826,000
小計	400,000,000	95,000,000	95,000,000	400,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,990,908	10,394,841	0	42,385,749
小計	31,990,908	10,394,841	0	42,385,749
合計	431,990,908	105,394,841	95,000,000	442,385,749

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	105,174,000	(5,174,000)	(100,000,000)	—
投資有価証券	294,826,000	(294,826,000)	(0)	—
小計	400,000,000	(300,000,000)	(100,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	42,385,749	(0)	(0)	(42,385,749)
小計	42,385,749	(0)	(0)	(42,385,749)
合計	442,385,749	(300,000,000)	(100,000,000)	(42,385,749)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	205,461,600	156,429,336	49,032,264
什器備品	39,036,009	34,786,770	4,249,239
ソフトウェア	6,663,780	6,512,370	151,410
合計	251,161,389	197,728,476	53,432,913

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	大阪市公債5年	85,000,000	85,178,500	178,500
	大阪府公債5年 99	50,000,000	50,260,000	260,000
	共同発行地方債144	100,000,000	103,400,000	3,400,000
国債	第109回 5年利付国債	59,826,000	60,372,000	546,000
合計		294,826,000	299,210,500	4,384,500

6. オペレーティング・リース取引関係

(1) 未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	962,640	882,420	1,845,060

7. 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

事業区分	科目	当期末残高
継続1 (調査研究事業)	その他固定資産	
	建物	796,117
	什器備品	7,282
	ソフトウェア	15,141
	継続1計	818,540
継続2 (普及啓発事業)	その他固定資産	
	建物	796,117
	什器備品	7,282
	ソフトウェア	15,141
	継続2計	818,540
合計		1,637,080

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	31,990,908	10,394,841	0	0	42,385,749
引当金計	31,990,908	10,394,841	0	0	42,385,749


独立監査人の監査報告書

平成 28 年 5 月 9 日

一般社団法人 行政情報システム研究所
理事長 福井 良次 殿

若林公認会計士事務所

公認会計士

若林 和子 

私は、一般社団法人行政情報システム研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年事業年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人行政情報システム研究所と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

一般社団法人行政情報システム研究所
理事長 福井 良次 殿

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 99 条第 1 項）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 36 条及び第 45 条（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 64 条において準用する同規則第 36 条及び第 45 条）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当研究所の主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、並びにその附属明細書及び財務諸表に対する注記）について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、当研究所の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 28 年 5 月 12 日

監事

佐野 元昭 